

京都市住宅マスタープランに掲げる各施策の実施状況一覧表（重層的な住宅セーフティネットの構築）

① 施策 番号	②施策名	③実施状況(平成26年10月末時点)		④ 開始 年度	⑤施策の関連事業・制度・取組	⑥関連事業・制度・取組の概要	⑦平成25年度末までの実績	⑧平成26年度以降の取組状況	⑨決算額 (単位:千円)				⑩予算額 (単位:千円)	⑪事務事業評価		⑫所管局	所管課
			「実施中」以外は理由を 記入してください。						22	23	24	25	26	番号	事務事業名		
51	耐震改修、バリアフリー改修に対する費用助成の推進【新規】	実施		H16	・木造住宅耐震改修助成事業 ・京町家等耐震改修助成事業（H19～） ・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業（H24創設） ・分譲マンション耐震改修助成事業（H20～）	・耐震改修工事費用の一部を助成する。	・木造住宅耐震改修助成事業の実施（22年度）25件（23年度）33件（24年度）42件（25年度）36件 ・京町家等耐震改修助成事業の実施（22年度）5件（23年度）3件（24年度）9件（25年度）12件 ・分譲マンション耐震改修助成事業の実施（23年度）1件 ・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の創設・実施（24年度）602件（25年度）399件	・木造住宅耐震改修助成事業の実施 ・京町家等耐震改修助成事業の実施 ・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の実施 ・分譲マンション耐震改修助成事業の実施	9, 600	50, 412	289, 774	153, 955	253, 500	2515004	建築物の耐震対策	都市計画局	建築安全推進課
		実施		H22	分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成制度（H22～）	分譲マンションの共用部分バリアフリー改修を行う場合、管理組合に対し、その経費の一部を助成する。	分譲マンション共用部バリアフリー改修助成事業を実施（22年度）4件（23年度）8件（24年度）10件（25年度）10件	・分譲マンション共用部バリアフリー改修助成事業の実施	3, 332	7, 000	5, 934	7, 000	7, 000	2523002	分譲マンション管理支援事業	都市計画局	住宅政策課
76	高齢者等が行う応急的な耐震改修への支援の充実	実施		H24	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業	・耐震性が確実に向上する工事をメニュー化することにより、 <u>手続が簡単に費用負担が少なく済む耐震リフォーム支援制度。</u> <u>メニューに該当する工事に対して、その費用の一部を助成する。</u>	・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業（24年度）602件（25年度）399件	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の実施	0	0	243, 657	121, 903	203, 143	2515004	建築物の耐震対策	都市計画局	建築安全推進課
77	命を守るための不可欠な住宅改修等の研究開発【新規】	実施		H24	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業	・耐震性が確実に向上する工事をメニュー化することにより、 <u>手続が簡単に費用負担が少なく済む耐震リフォーム支援制度。</u> <u>メニューに該当する工事に対して、その費用の一部を助成する。</u>	・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業（24年度）602件（25年度）399件	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の実施	0	0	243, 657	121, 903	203, 143	2515004	建築物の耐震対策	都市計画局	建築安全推進課
87	借り上げ公営など、公的住宅や福祉施策と連携したストック活用の検討【新規】	検討	借上げ公営住宅は、借上げ期間によっては直接供給よりも財政負担が大きくなり、また契約期間満了時の入居者の退去に伴う移転先の確保等の課題があることから、これらについて検証する必要があるため。	－	－	－	－	借上げ公営住宅の課題等を踏まえ、直接供給方式との比較を行ったうえで、導入の可否も含め検討する。	－	－	－	－	－			都市計画局	すまいまちづくり課
		未着手							－	－	－		－			都市計画局	住宅政策課
103	住宅確保要配慮者のそれぞれの属性に応じた住宅の情報を一元的に提供できる仕組みの検討【新規】	実施		H24	京都市居住支援協議会の活動（不動産関係団体、福祉関係団体、京都市及び京都市住宅供給公社により設立。）	官民協働で、住宅と福祉の両面から、高齢者を中心とする住宅確保要配慮者が住み慣れた地域で安心して暮らせる住まいの確保に向けた取り組みを進める。	（24年度） 不動産関係4団体、福祉関係2団体、京都市住宅供給公社とともに設立。 ・高齢を理由に入居を拒まない賃貸住宅である「すこやか賃貸住宅」及び高齢者の住まい探しに協力する「すこやか賃貸住宅協力店」の登録制度の創設及びホームページによる当該情報の発信を開始 （登録状況） すこやか賃貸住宅19件(1,910戸) すこやか賃貸住宅協力店34店 ・京都市すこやか住宅ネット設立記念セミナー（高齢者向け住宅の選び方）の実施 ・賃貸住宅オーナー及び不動産事業者向けのセミナー（民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業（国の補助事業）説明会）の実施 ・高齢者向けの住まいの相談会の実施 ・リーフレット「住まい選びのポイント」を作成 （25年度） ・「すこやか賃貸住宅」及び「すこやか賃貸住宅協力店」のホームページによる情報提供と登録促進 （登録状況） すこやか賃貸住宅189件(3,998戸) すこやか賃貸住宅協力店71店 ・高齢者の住まいの相談会を、市内東西南北各エリアで1回ずつ計4回実施 ・不動産オーナー向けに、国の事業である住宅セーフティネット整備推進事業のセミナーを実施 ・高齢者の民間賃貸住宅への入居を円滑にする施策について検討	・「すこやか賃貸住宅」及び「すこやか賃貸住宅協力店」登録の促進 ・高齢期の住まいの相談会の実施（年4回うち3回実施済） ・高齢者の住まいの見学会を実施（年1回実施済） ・厚労省の補助事業「京都市高齢者住まい・生活支援モデル事業」のプラットフォームとして、住まいに困窮する対象者に対し、利用可能な空き家情報の提供や入居支援等を行うとともに、日常的な生活相談や見守り等の生活支援サービスを実施する。 ・引き続き、高齢者の民間賃貸住宅への入居を円滑にする施策について、検討を進める。	－	－	0 （居住支援協議会活動経費）	636 （居住支援協議会活動経費）	1, 000 （居住支援協議会活動経費）			都市計画局	まち再生・創造推進室

① 施策 番号	②施策名	③実施状況(平成26年10月末時点)		④ 開始 年度	⑤施策の関連事業・制度・取組	⑥関連事業・制度・取組の概要	⑦平成25年度末までの実績	⑧平成26年度以降の取組状況	⑨決算額 (単位:千円)				⑩予算額 (単位:千円)	⑪事務事業評価		⑫所管局	所管課
			「実施中」以外は理由を 記入してください。						22	23	24	25	26	番号	事務事業名		
107	留学生住居整備支援プロジェクトの 推進	実施		H17	京都市大学施設整備支援・誘導制度	大学そのものの機能を充実するための施設整備を総合的に支援、誘導する。	(22年度) (23年度) (24年度) (25年度) 大学施設整備支援・誘導制度により、市内の大学が行う留学生住居の整備の支援を実施	引き続き、大学の留学生住居整備を支援していく。	—	—	—	—	—	1310020	大学施設整備支援誘導事業	総合企画局	国際化推進室・総合政策室 (大学連携推進担当)
		実施		H21	世帯留学生の入居支援事業	地域コミュニティの活性化や空家の有効活用を図るため、平成21年度から留学生の住宅確保要配慮者を対象として入居支援策	(22年度) 19戸入居 (23年度) 20戸入居 (24年度) 17戸入居 (25年度) 25戸中15戸入居中（内4戸は平成25年度に新規入居）	退去済住戸の空家整備を行い、年2回大学へ募集を行っていく。	9,773	15,583	3,400	2,871	5,400	市営住宅	2526001	都市計画局	住宅管理課
109	改良住宅ストックの転用や民間賃貸住宅の借り上げによる、供給の少ない地域への公営住宅の供給【新規】	未着手	試算では、借上公営は短期（1年程度）の場合を除き、直接建設以上に財政負担が大きく、実施に疑問があるため。					市営住宅等の建て替えなどの際の、一時的な居住者の移転先として、特賃貸の空家や管理期間を満了した物件を対象に試験的に検討する。	—	—	—	—	—			都市計画局	住宅政策課
		実施		H15	市営住宅入居者募集（京都市住宅供給公社）における改良住宅の空き家の活用	地域コミュニティの再生、活性化を進め、併せてストックとしての有効活用を図るため、改良住宅において一般公募を実施する。	(22年度) 19戸の一般公募を実施 (23年度) 32戸の一般公募を実施 (24年度) 19戸の一般公募を実施 (25年度) 10戸の一般公募を実施	引き続き実施	—	—	—	—	—	市営住宅	2526001	都市計画局	住宅管理課
		実施	—	—	改良住宅ストックの転用や民間賃貸住宅の借り上げによる、供給の少ない地域への公営住宅の供給。	改良住宅ストックの転用や民間賃貸住宅の借り上げによる、供給の少ない地域への公営住宅の供給を進める。	(22年度) 19戸の一般公募を実施 (23年度) 32戸の一般公募を実施 (24年度) 19戸の一般公募を実施 (25年度) 10戸の一般公募を実施	借上げ公営住宅の課題等を踏まえ、直接供給方式との比較を行ったうえで、導入の可否も含め検討する。	—	—	—	—	—			都市計画局	すまいまちづくり課
113	福祉分野等との提携や既存住宅の改修等による地域優良賃貸住宅（高齢者型）の普及促進【新規】	実施		H12	京都市地域優良賃貸住宅制度※（旧高齢者向け優良賃貸住宅制度）	高齢者の居住の安定を確保するため、民間活力を活用し、整備費補助や家賃補助を通して、バリアフリー構造や緊急通報装置等を備えた良質な高齢者向けの賃貸住宅の整備を図る。 また、高齢者のすまいをハードとソフトの両面から支援するため、福祉分野や医療分野との連携を進めるとともに、整備費用の負担軽減のため、既存住宅の改修による供給も検討する。	(22年度) 1団地28戸 (23年度) 実績なし (24年度) 実績なし (25年度) 実績なし 現在の供給戸数 10団地228戸	サービス付き高齢者向け住宅や平成24年度から国で実施の民間住宅活用型セーフティネット基盤強化推進事業により、本制度で想定していた家賃程度の高齢者向けの賃貸住宅が供給される見通しが高まったため、事業を見直すこととした。	86,817	87,207	89,991	83,770	83,337	2523007	地域優良賃貸住宅(高齢者型)供給促進事業（旧高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業）	都市計画局	住宅政策課
114	終身建物賃貸借制度の活用の促進	実施		H21	終身建物賃貸借制度の認定	高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、高齢者が死亡するまで終身にわたり居住することができ、死亡時に契約が終了する相続のない一代限りの契約とする賃貸事業の認可制度。認可には、一定のバリアフリー基準等を満たした住宅であることが要件。	高齢者の居住の安定確保に関する法律が平成23年度に改正され、認可基準の見直しが行われたことに伴い、本市要綱も改正。 ・資力信用要件の廃止 ・住宅の整備に伴う資金計画要件の廃止 (22年度) 0件 (23年度) 0件 (24年度) 0件 (25年度) 0件	認可の推進	—	—	—	—	—			都市計画局	住宅政策課
115	民間賃貸住宅等の品質向上のための支援制度導入の検討【新規】	実施		H24	【国実施】民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業	・民間賃貸住宅へ：既存の民間賃貸住宅の質の向上を図るとともに空家を有効に活用することにより、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図るとともに、災害時には機動的な公的利用を可能とする環境を構築するため、住宅確保要配慮者の入居等を条件として、空家のある賃貸住宅のリフォームに要する費用の一部を国が直接補助するもの	(24年度) ・平成24年9月に居住支援協議会を設立し、事業実施可能地域として、活用を促進。賃貸住宅オーナーや不動産事業者向けに、国から講師を招いて同事業の説明会を実施。 (25年度) ・賃貸住宅オーナーや不動産事業者向けに、国から講師を招いて同事業の説明会を実施。	・引き続き、賃貸住宅オーナーや不動産事業者に活用を促し、事業を利用した住宅について、京都市すこやか住宅ネットHPで情報提供していく。	—	—	—	—	12,290			都市計画局	まち再生・創造推進室
116	重度障害者住宅環境整備費助成事業（いきいきハウジングリフォーム）の推進	実施		H11	重度心身障害児者日常生活用具給付事業（住宅改修）	在宅の重度身体障害者が段差解消など住環境の改善を行う場合に、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する。	(22年度) 助成決定件数 87件 (23年度) 助成決定件数 74件 (24年度) 助成決定件数 67件 (25年度) 助成決定件数 53件	今後も引き続きこれまでと同様に事業を実施し、重度障害者の在宅生活を支援する。	40,221	37,526	35,963	35,340	36,199	2219008	いきいきハウジングリフォーム（京都市重度障害者住宅環境整備費助成事業）	保健福祉局	障害保健福祉推進室

① 施策 番号	②施策名	③実施状況(平成26年10月末時点)		④ 開始 年度	⑤施策の関連事業・制度・取組	⑥関連事業・制度・取組の概要	⑦平成25年度末までの実績	⑧平成26年度以降の取組状況	⑨決算額 (単位:千円)				⑩予算額 (単位:千円)	⑪事務事業評価		⑫所管局	所管課
			「実施中」以外は理由を 記入してください。						22	23	24	25	26	番号	事務事業名		
117	ケアマネージャーや介護ボランティア等に対する住宅改善や防災対策の講習の実施【新規】	検討	福祉部局との連携方法について検討中であり、実施に至っていない。					介護支援専門員（ケアマネージャー）などの福祉関係の専門家団体において、住宅改修に係る研修が実施されていることから、こうした団体や地域包括支援センター等へのヒアリングを通じて、講習の内容や開催方法について検討していく。	—	—	—	—	—			都市計画局	住宅政策課 長寿福祉課
		検討	長寿すこやかセンターにおいて、介護や医療福祉等の専門家向けに、住宅改修に関する研修を行っていたが、受講希望者が少なく、平成23年度以降開催していない。				(22年度) 1回 (23年度) (24年度) (25年度)		—	—	—	—	—			保健福祉局	長寿福祉課
118	民間の保証会社を活用した家賃債務保証の仕組みの検討（登録制の実施等）【新規】	実施	高齢者住宅財団が実施する家賃債務保証制度が一定の役割を果たしているものと考えるため。	—	【高齢者住宅財団実施】 家賃債務保証制度	高齢者の入居を拒まない賃貸住宅として、財団と基本約定を締結した賃貸住宅に入居する高齢者等を対象に、滞納家賃と原状回復費用及び訴訟費用を保証するもの			—	—	—	—	—			都市計画局	まち再生・創造推進室
119	あんしん賃貸支援制度の推進	実施		H24	京都市すこやか入居支援事業（あんしん賃貸支援制度は国が実施していた制度であったが平成22年度末で終了したため、平成24年度に本市がそれにかわる取組として「京都市すこやか入居支援事業」を開始。）	高齢であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅（すこやか賃貸住宅）とその媒介に協力する不動産店（すこやか賃貸住宅協力店）の登録をウェブ上で受付し、空家情報などをリアルタイムで発信するもの	(24年度) 平成24年2月1日に京都市すこやか・住宅ネットのホームページを開設。 高齢を理由に入居を拒まない賃貸住宅である「すこやか賃貸住宅」及び高齢者の住まい探しに協力する「すこやか賃貸住宅協力店」の登録制度の創設及びホームページによる当該情報の発信を開始 (登録状況) すこやか賃貸住宅19件(1,910戸) すこやか賃貸住宅協力店34店 (25年度) (登録状況) (登録状況) すこやか賃貸住宅189件(3,998戸) すこやか賃貸住宅協力店71店	すこやか賃貸住宅及び協力店の登録を促進していく。	—	—	0 (居住支援協議会活動経費)	636 (居住支援協議会活動経費)	1,000 (居住支援協議会活動経費)			都市計画局	まち再生・創造推進室
120	高齢者や障害のある市民のグループホームの供給促進	実施		—	介護基盤等整備事業（認知症高齢者グループホーム）	認知症高齢者グループホームの建設に係る整備助成を行う。	(22年度) (23年度) (24年度) (25年度) 6箇所 108人分	引き続き、「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づき整備を図る。	10,800 (127,700を翌年度に繰越)	216,800 (27,000を翌年度に繰越)	394,900 (うち27,000は前年度繰越分)		54,600			保健福祉局	介護保険課
121	「京都地域留学生住宅保証制度」の見直し	実施		H22	京都地域留学生住宅支援制度（公益財団法人大学コンソーシアム京都が実施）	連帯保証人を見つけることができない京都地域の留学生が「連帯保証人不要」な形で住宅確保ができるよう、京都地域留学生住宅支援機構加盟大学が、制度に賛同していただける協力事業者（仲介業者・管理業者・家主）と協力して留学生を支援する制度	新規利用者数 (22年度) 129名 (23年度) 137名 (24年度) 149名 (25年度) 109名	継続実施 新規利用数25名（平成26年10月末現在）	—	—	—	—	—			総合企画局	国際化推進室
122	居宅サービスの整備推進	実施		H12			(22年度) (23年度) (24年度) (25年度) ・地域包括ケアの実現に向けての重要な介護サービス基盤である小規模多機能型居宅介護について、整備事業の多いグループホームと一体的に整備を進めていくことで、促進を図った。（25実績：6事業所（整備総数：59事業所）） ・山間地域で居宅サービスを提供する事業所に対して、介護サービス山間地域提供協力金を交付した。（25実績：10,751件 6,080,740円）	・居宅系サービスの基盤整備を着実に推進する。 ・事業者の参入や事業拡大を促進するため、要支援・要介護認定者数や各サービスの利用状況等の情報提供を行う。 ・採算上の理由等から居宅系サービスの提供が困難な山間地域について、当該地域でサービス提供を行う事業者に対して協力金を交付し、支援を行うことで、当該地域で必要なサービス量を確保する。	4,405	4,707	4,568	6,080	5,250	2217002 2217007	介護サービス山間地域提供協力金交付、事業者指定経費	保健福祉局	介護保険課
123	ケアハウスの整備促進	実施	今後のケアハウスのあり方について検討中である。	—	介護基盤等整備事業（軽費老人ホーム（ケアハウス））	今後のケアハウスの必要性・方向性等あり方について検討を行う。	(22年度) (23年度) (24年度) (25年度) —	今後のケアハウスの必要性・方向性等あり方について検討を行う。	—	72,100 (228,300を翌年度に繰越)	228,300 (前年度繰越分)		—	2217010	軽費老人ホーム（ケアハウス）利用料補助	保健福祉局	介護保険課

① 施策 番号	②施策名	③実施状況(平成26年10月末時点)		④ 開始 年度	⑤施策の関連事業・制度・取組	⑥関連事業・制度・取組の概要	⑦平成25年度末までの実績	⑧平成26年度以降の取組状況	⑨決算額 (単位:千円)				⑩予算額 (単位:千円)	⑪事務事業評価		⑫所管局	所管課
			「実施中」以外は理由を 記入してください。						22	23	24	25	26	番号	事務事業名		
124	ひとり暮らし高齢者等への支援	実施		①H24 ②S49 ③H2	①一人暮らし高齢者の全戸訪問事業 ②老人福祉員設置事業 ③緊急通報システム事業	① 地域の高齢者の実態とニーズを把握し、適切な支援に繋げていくため、京都市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者(約7万人)を対象として、地域包括支援センター職員による訪問活動を実施する。 ② 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、各戸訪問による安否確認・相談活動、各種の情報提供等の取組を、民生・児童委員や地域包括支援センター、福祉事務所等の関係機関と連携を図ることにより実施し、地域社会において高齢者が安心して日常生活を営める環境を整え、ひとり暮らし高齢者などの福祉の向上を図る。 ③ 急病や火災などの突発的な事故などが発生した場合にペンダント等の専用の通報装置等のボタンを押すことにより、消防局指令センターに自動的に通報され、指令を受けた所管消防署からの救急車、消防車の出動や事前に登録された近隣住民の協力によって救援活動を行う。	(22年度) ②定数 1,314名 ③設置台数 10,783台 (23年度) ②定数 1,314名 ③設置台数 10,398台 (24年度) ①専門職員等の増員 ②定数 1,314名 ③設置台数 9,059台 (25年度) ②定数 1,386名 ③設置台数 8,465台	①引き続き、訪問活動を実施する。 ②引き続き、ひとり暮らし高齢者等の福祉の向上を図る。 ③引き続き、本事業が必要な方に対してサービスの提供を進めていく。	①－ ②27,138 ③195,581	①－ ②29,363 ③190,277	①335,500 ②29,882 ③165,751	①335,500 ②33,109 ③140,296	①335,500 ②34,890 ③160,603			保健福祉局	長寿福祉課
125	高齢者等の簡易耐震改修助成制度の促進	終了	・平成23年度に「木造住宅簡易耐震改修助成制度」に拡充 ・平成24年度に「まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業」に統合				・木造住宅耐震改修助成事業の実施(22年度) 25件 (23年度) 33件 (24年度) 42件 (25年度) 36件 ・京町家等耐震改修助成事業の実施(22年度) 5件 (23年度) 3件 (24年度) 9件 (25年度) 12件 ・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の創設・実施(24年度) 602件 (25年度) 399件	・木造住宅耐震改修助成事業の実施 ・京町家等耐震改修助成事業の実施 ・まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業の実施	300	2,310	0	0	0	2515004	建築物の耐震対策	都市計画局	建築安全推進課